

<論文>

EU10 諸国における中等教育の早期離学に関する比較考察

柿内真紀

Early School Leaving in the EU10 Countries  
with a Comparative Perspective

KAKIUCHI Maki

キーワード：EU, EU10 諸国, 早期離学, 中等教育

Key Words: EU, EU10, Early School Leaving (ESL), Secondary Education

はじめに

本稿では、EU（欧州連合）が2020年までの新経済成長戦略「欧州2020」において定めた、教育分野のヘッドライン指標（重点目標）<sup>1</sup>の1つである、早期離学率の引き下げ（中等教育段階の早期離学率を10%未満に）に着目する。この指標は、「欧州2020」に連動して策定された「教育と訓練2020（Education & Training 2020: ET2020）」（2009年策定）においてもベンチマークとして設定されている。早期離学（早期の学校離れ）は若者の雇用問題、社会統合問題等へとつながっていくからである。欧州委員会（European Commission）は、早期離学は失業、社会的排除、貧困、不健康とつながるとし、要因は多様であり、個人的なまたは家族の問題、学習困難、脆弱な社会経済的状況を挙げ、さらには教育制度、学校の雰囲気、教師生徒間関係もまた重要な要因だとしている<sup>2</sup>。同じく、2014年の報告書「ヨーロッパにおける教育と訓練からの早期離れへの取り組み」（European Commission/EACEA/Eurydice/Cedefop 2014, 35-50）では、過去の先行研究から早期離れの要因を大きく3つに分けて示している。それらは、「個人、家族、社会経済的状況、移民もしくはマイノリティの背景、ジェンダー」「教育制度（留年制度、社会経済的分離、早期のトラッキングなど）」「労働市場」である。

EUの早期離学の現状については、拙稿（柿内2016）で検討している。また、EUの早期離学については国内ではフランスの状況を分析考察した園山（2015, 2018b）の研究や、同じく園山による編著（園山2016, 園山2018a）におけるフランスの研究者らによる社会階層と進路選択の視点による分析が参考になる。なかでもマチアス・ミエとダニエル・タン（ミエ, タン2016）による早期離学（学校離れ）の背景や、ジョエル・ザフラン（ザフラン2018）による若者たちの離学と復学の実態にはフランスの状況がよく描き出されている。ヨーロッパにおいては、たとえば、European Journal of EducationのVol.48, No.3(2013)がこれまで特集を組んできた。他にもドロップアウトや若者の失業問題の視点からの研究をあげることができ（Lamb, S. et al. 2011, De Groof, S. & Elchardus, M. 2013）、早期離学の考察についてはさまざまな切り口を設定することができることについては前出の拙稿でも述べた。本稿では、国内では先行研究の少ない、いわゆるEUの東方拡大と言われる2004年以降にEUに加盟した13カ国のうち、EU10諸国（中・東欧およびバルト諸国など旧社会主義圏の各国で、2004年加盟のポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー、エストニア、ラトヴィア、リトアニア、スロヴェニアの8カ国と2007

年加盟のブルガリアとルーマニア)に注目し、比較考察を試みる。EU10 諸国は、1990 年前後の東西冷戦終結とともに、ソ連解体により独立したバルト三国(エストニア、ラトヴィア、リトアニア)やユーゴスラヴィア連邦(旧ユーゴ)解体により独立したスロヴェニアを含み、旧社会主義圏から社会体制の転換を経て、2004 年と 2007 年に EU に加盟した国々である。EU15 諸国(2004 年のいわゆる EU の東方拡大以前の加盟国)とは異なる歴史的社会的背景を持つ。現在、独立等から 25 年余りが経ち、EU 加盟からも 10 年が過ぎたところである。考察にあたっては、2016 年(European Commission 2016a)および 2017 年(European Commission 2017a)のモニタリング報告書等を主に用いながら、主な基本的なデータを比較考察し、上述の早期離学の要因を検討するにあたっての課題や視点を抽出したい。

なお、EU における早期離学者とは、18-24 歳のうち前期中等教育またはそれ以下で教育・訓練を離れ、その後の教育・訓練を受けていない者を指している。それは、早期離学のデータはユーロスタット(EU 統計局: Eurostat)の労働力調査(Labour Force Survey: LFS)がソースであることによる。一方で、各加盟国で異なる対象範囲を指すことが多く、たとえば、義務教育修了前の離学や、最初の資格または後期中等教育修了前の離学までといった具合である。また、EU の機関が出す報告書等では、後期中等教育修了前に教育および訓練から離れていくすべての形態を含むとする場合が多い(European Commission 2013a, 8)。本稿では、ユーロスタットのデータを用いる場合は上述の定義となる。

## 1. 最新の早期離学率データにみる現状

まずは、2017 年 11 月に公表された最新の 2017 年モニタリング報告書<sup>3</sup>で EU のベンチマークである 10%の目標値の達成状況を確認しておく。報告書では 2010, 2013, 2016 年のデータを用いて早期離学率の変化をグラフで示している(European Commission 2017a, Figure29)。EU 平均は 2010 年の 13.9%から 2016 年には 10.7%と、早期離学率は継続的に下がってきており、かなりよい達成状況にあるとし、そして、この傾向は、ブルガリア、チェコ、ハンガリー、スウェーデン、スロヴァキアを除いて(これらの国々は 2010, 2013, 2016 年のいずれかで早期離学率が上昇)、ほとんどの EU 加盟国にみられると述べている。一方で、これらの顕著な達成は加盟国の努力が効果をもたらしたことの証左であるが、いくつかの国では、若者たちが学校に留まろうと決めたのは経済危機や労働市場での限定的なチャンスと関連があり、それがより高いレベルの教育達成へのより強い誘因を生んでいるかもしれないと指摘している(European Commission 2017a, 57-58)。この点は、加盟国の経済状況や労働市場の状況によって、早期離学が左右される可能性を示唆していると言えよう。

また、2017 年報告書では早期離学率の変化を 4 つのグループに分けている(European Commission 2017a, 57)。1 つめは、大きく離学率を下げているが、まだ EU の目標値には達していない 4 カ国(ポルトガル、スペイン、マルタ、イタリア)。2 つめは、常に目標値を上回っている 3 カ国(ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー)。3 つめは目標値を達成しているか、あともう少しの位置にある 9 カ国(イギリス、ギリシャ、ラトヴィア、フランス、キプロス、ベルギー、デンマーク、アイルランド、ドイツ<sup>4</sup>)。そして、4 つめは、すでに目標値よりも低く、かつ、それを維持している 10 カ国(オランダ、オーストリア、リトアニア、ルクセンブルク、スウェーデン、ポーランド、クロアチア、スロヴェニア、チェコ、スロヴァキア)に加えて、フィンランド、エストニアである<sup>5</sup>。第 1 グループは南欧諸国、第 2 グループは東欧諸国となっ

ている。

さて、もう少し過去へ遡ってその変化をたどってみることにする。ユーロスタットのデータセットでは 1992~2016 年のデータをみることができる。そこで、ET2020 が策定された 2009 年以降のデータを用いて作成<sup>6</sup>したのが表 1 である。EU の目標値の達成は網掛けで、また EU10 諸国は国名に網掛けで示してある。

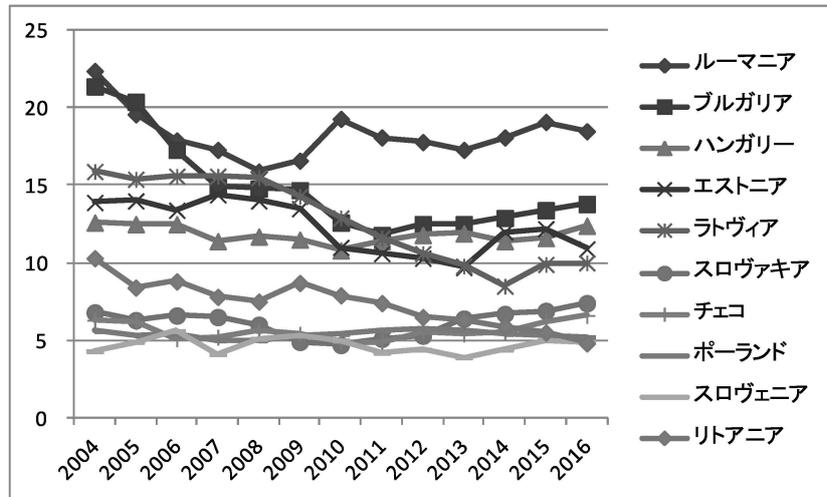
(表 1) 2009-2016 年の早期離学率 (% , 2016 年降順) (Source: Eurostat)

Early leavers from education and training by sex and labour status [edat_lfse_14]								
	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
EU (28 countries)	14.2	13.9	13.4	12.7	11.9	11.2	11.0	10.7
マルタ	25.7	23.8	22.7	21.1	20.5	20.3	19.8	19.7
スペイン	30.9	28.2	26.3	24.7	23.6	21.9	20.0	19.0
ルーマニア	16.6	19.3	18.1	17.8	17.3	18.1	19.1	18.5
ポルトガル	30.9	28.3	23.0	20.5	18.9	17.4	13.7	14.0
ブルガリア	14.7	12.6	11.8	12.5	12.5	12.9	13.4	13.8
イタリア	19.1	18.6	17.8	17.3	16.8	15.0	14.7	13.8
ハンガリー	11.5	10.8	11.4	11.8	11.9	11.4	11.6	12.4
イギリス	15.7	14.8	14.9	13.4	12.4	11.8	10.8	11.2
エストニア	13.5	11.0	10.6	10.3	9.7	12.0	12.2	10.9
ドイツ	11.1	11.8	11.6	10.5	9.8	9.5	10.1	10.3
ラトヴィア	14.3	12.9	11.6	10.6	9.8	8.5	9.9	10.0
ベルギー	11.1	11.9	12.3	12.0	11.0	9.8	10.1	8.8
フランス	12.4	12.7	12.3	11.8	9.7	9.0	9.2	8.8
オランダ	10.9	10.0	9.2	8.9	9.3	8.7	8.2	8.0
フィンランド	9.9	10.3	9.8	8.9	9.3	9.5	9.2	7.9
キプロス	11.7	12.7	11.3	11.4	9.1	6.8	5.2	7.6
スロヴァキア	4.9	4.7	5.1	5.3	6.4	6.7	6.9	7.4
スウェーデン	7.0	6.5	6.6	7.5	7.1	6.7	7.0	7.4
デンマーク	11.3	11.0	9.6	9.1	8.0	7.8	7.8	7.2
オーストリア	8.8	8.3	8.5	7.8	7.5	7.0	7.3	6.9
チェコ	5.4	4.9	4.9	5.5	5.4	5.5	6.2	6.6
アイルランド	11.7	11.5	10.8	9.7	8.4	6.9	6.9	6.3
ギリシャ	14.2	13.5	12.9	11.3	10.1	9.0	7.9	6.2
ルクセンブルク	7.7	7.1	6.2	8.1	6.1	6.1	9.3	5.5
ポーランド	5.3	5.4	5.6	5.7	5.6	5.4	5.3	5.2
スロヴェニア	5.3	5.0	4.2	4.4	3.9	4.4	5.0	4.9
リトアニア	8.7	7.9	7.4	6.5	6.3	5.9	5.5	4.8
クロアチア	5.2	5.2	5.0	5.1	4.5	2.8	2.8	2.8

表 1 にみるように<sup>7</sup>, 2009 年の時点ですでに 10%未満のヘッドライン指標を達成していたのは 2013 年加盟のクロアチアを入れて 10 カ国あり、北欧、中欧、東欧に多い。EU10 諸国がそのうちの 5 カ国である。一方、20%前後を超え、顕著に割合が高かったのがスペイン、ポルトガル、マルタ、イタリアの南欧諸国である。2013 年以降は、ベンチマークを達成した国が全体の 6 割を超えている。上述の 2017 年報告書の 4 つのグループを表 1 から再考すると、第 1 グループと第 2 グループは同じことが言えるが、第 4 グループに一応位置づいているエストニアはラトヴィアが位置する第 3 グループに位置づくと言ってもよい。そうすると、EU10 諸国は、第 2 グループ (常に目標値を上回っている) の 3 カ国 (ルーマニア、ブルガリア、ハンガリー)、第 3 グループ (目標値を達成しているか、あともう少しの位置にある) の 2 カ国 (ラトヴィア、エストニア)、第 4 グループ (すでに目標値よりも低く、かつ、それを維持している) の 5 カ国 (スロヴァキア、チェコ、ポーランド、スロヴェニア、リトアニア) となる。

ここで、EU10 諸国について、グラフを用いて同じくユーロスタットのデータから EU に加盟

した 2004 年から 2016 年にかけての変化をみることにする（図 1）。



(図 1) EU10 諸国の早期離学率の変化

図 1 をみると、ルーマニアが顕著に高く、また 2009 年以降は高止まり傾向にある。ルーマニア以外をみると、2 つのグループに分けることができよう。2007 年以降は 10~15%前後に収まる中間グループ（ブルガリア、ハンガリー、エストニア、ラトヴィア）の 4 カ国と、2004 年から常に 5%前後を持続しているスロヴァキア、チェコ、ポーランド、スロヴェニアとそれらに近い傾向を示すリトアニアを加えた 5 カ国からなる低率グループである。EU10 諸国で気になる点は、高止まりのルーマニアに加えて、近年上昇傾向にある国が目につくことである。特に低率グループのスロヴァキアと中間グループのブルガリアは 2011 年以降上昇が続いている。上述のように、2017 年報告書で 2010、2013、2016 年のいずれかで早期離学率の上昇が指摘されていた 5 カ国のうち 4 カ国が EU10 諸国のブルガリア、チェコ、ハンガリー、スロヴァキアでもあった。次節では上昇傾向の国を中心に着目していくことにする。

## 2. EU10 諸国の早期離学の背景

早期離学の背景を、早期離学率が高止まりのルーマニア、中間グループで上昇傾向にあるブルガリアと、低率グループで上昇傾向にあるスロヴァキアに、低率であるがここ 3 年間上昇傾向にあるチェコを加えながら、2017 年のモニタリング報告書および別冊である 2016 年および 2017 年の各国分析 (Country Analysis) をもとに考察してみよう (European Commission 2016b, 2017b)。

### (1) ルーマニア

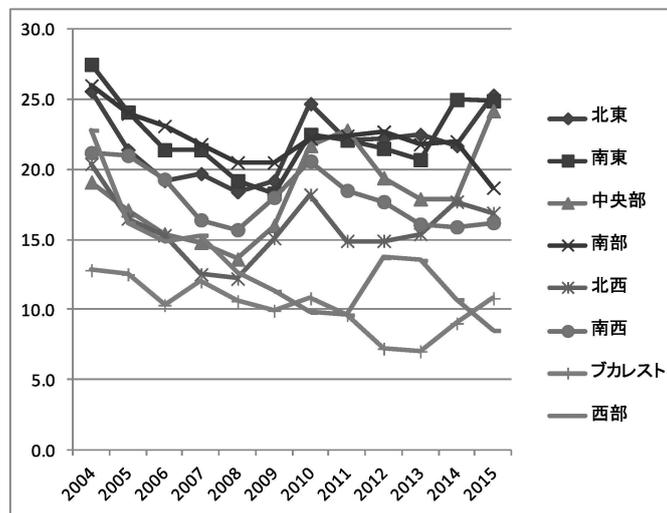
まず、ルーマニアである。ルーマニアの早期離学率は図 1 にみるように、なかなか改善せず、EU28 カ国のなかでも 3 番目に高い。また、2008 年までは下がる傾向にあったのが、2009 年、2010 年で一旦上昇し、その後も 2008 年の離学率までは戻らず、2016 年は下がったが、高止まりの傾向にある。ルーマニアの 2017 年の各国分析によれば (European Commission 2017b, 249-250)、地方 (rural) が 26.6%と高く、都市部 (urban) とでは差がある。都市のうち市部 (cities) では 6.2%、町・郊外 (towns and suburbs) で 17.4%となっている。また年間ドロップアウト率

も地方で高いことが示されている。表2は詳細をみるために、過去5年間についてユーロスタットのデータセット<sup>8</sup>を用いて作成したものである。これをみると地方の早期離学率が確かに顕著に高いが、下がりつつある。一方で、低率の市部ではここ3年やや上昇している。そうはいっても、その格差はかなり大きい。また、同各国分析では、FRA (European Union Agency for Fundamental Rights) による2016年調査から、ロマの人びとの早期離学率の高さ(77%)や、学校隔離(ほとんどロマの生徒ばかりの学校)、就労率の低さについても言及している。

(表2) 2012-2016年の都市化別早期離学率(%) (Source: Eurostat [edat\_lfse\_30])

		2012	2013	2014	2015	2016
ルーマニア	total	17.8	17.3	18.1	19.1	18.5
	cities	5.0	4.2	5.2	5.9	6.2
	Towns and suburbs	14.4	16.7	17.0	19.3	17.4
	Rural areas	31.0	29.0	29.2	27.8	26.6

2016年の各国分析(European Commission 2016b, 236-238)でも同様に、早期離学は国内の地域間、また都市部と地方の間での差がかなり大きいこと、ロマの人びとの早期離学率はさらに高いこと、地域間格差については2014年に比べて4地域で早期離学率が上昇し、残りの4地域では下降していることが述べられている。地域間格差は最も高い北東地域で25.3%、最も低い西部地域で8.5%とされ、確かに格差は大きい。図2は、2016年の各国分析をより考察するために、ユーロスタットのデータ<sup>9</sup>による国内地域ごと(EUの地域区分であるNUTS 2<sup>10</sup>)の早期離学率を用いて作成したグラフである。図2をみると、首都ブカレストのある地域と西部は低い、残る地域は高い。ただブカレストは南部地域の中央部分に位置するが南部は高い。ブカレスト地域も近年上昇傾向にある。



(図2) ルーマニア国内の地域別(NUTS 2)早期離学率 (Source: Eurostat [edat\_lfse\_16])

また、同じく2016年の各国分析では早期離学率の高い要因は18歳になりつつある世代の影響があるとして、次の3つの要因をあげている。①不十分な予防策に伴う、初等および前期中等教育段階のドロップアウト率が高いこと。②後期中等教育(アカデミック系か職業系か)への移行の難しさだけでなく後期中等教育のドロップアウト率も高いこと。特に地方の生徒が

そうであること。③セカンド・チャンスのプログラムのような救済（改善）のための計画措置が不十分であることである。以上をまとめれば、ルーマニアの早期離学には、まずは地域間格差、特に都市部と地方の格差、ロマの人びとの早期離学率の高さ、そして、後期中等教育への移行と救済計画措置の不十分さをみるることができる。なお、各国分析で参照されているロマの早期離学率は FRA による 2011 年<sup>11</sup>（FRA2014, Figure14）および 2016 年のロマ調査の結果（FRA2016, Figure 11）だが、質問方法が異なるため、ユーロスタットのデータとの単純比較はできない。その点に注意は必要であるが、ロマの早期離学率がかなり高いことは裏付けられるであろう。

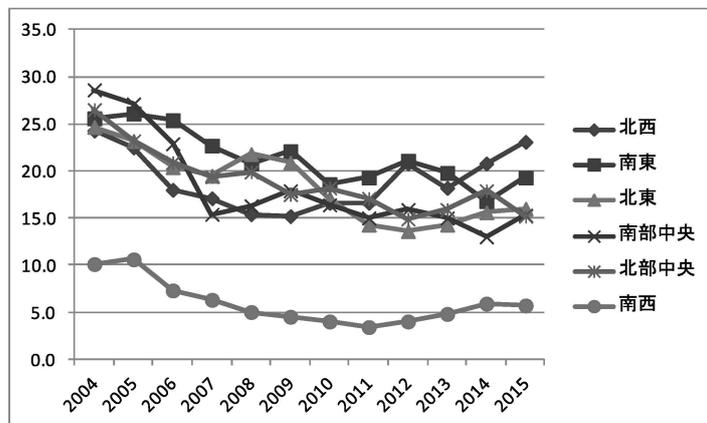
(2)ブルガリア

次にブルガリアである。ブルガリアは図 1 をみると、2011 年まで順調に離学率が下がっているが、その後はやや上昇傾向にある。2017 年の各国分析（European Commission 2017b, 30-31）では、早期離学率はルーマニアと同じく、都市部と地方の格差があることをまず挙げている。都市部では 2.8%であるが、町・郊外では 15.8%，地方では 30.3%である。表 3 はルーマニアと同じく、過去 5 年間についてユーロスタットのデータセットを用いて作成したものである。これを見ると、ルーマニアの場合とは逆に、地方と町・郊外の早期離学率は上昇しつつある一方、都市部では下がる傾向にあり、格差はますます拡大していることがわかる。

（表 3）2012-2016 年の都市化別早期離学率（%）（Source: Eurostat [edat\_lfse\_30]）

		2012	2013	2014	2015	2016
ブルガリア	total	12.5	12.5	12.9	13.4	13.8
	cities	5.3	4.0	3.3	3.6	2.8
	Towns and suburbs	9.6	11.7	14.4	14.3	15.8
	Rural areas	26.8	27.9	29.2	29.4	30.3

さらに同各国分析では、年間ドロップアウト率の高さが社会経済的要因や教育困難、増加しつつある国外移住（早期離学率には反映されていないが、ドロップアウトの過半数を占める）に関係していること、ロマの人びとの早期離学率の高さ（前出の FRA2016 年調査で 67%）や、居住地域による隔離や不均衡な分布による教育における隔離（全員か、ほとんどがロマの子どもたちの学校に 60%が通う<sup>12</sup>など）の問題についても触れている。



（図 3）ブルガリア国内の地域別（NUTS 2）早期離学率（Source: Eurostat [edat\_lfse\_16]）

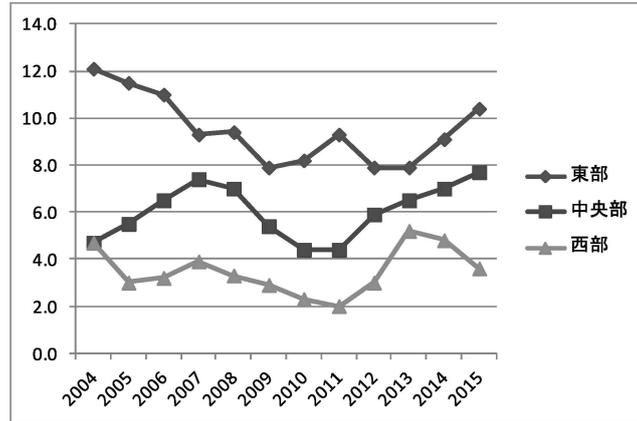
また、2016年の各国分析（European Commission 2016b, 31-33）でも同様に、ルーマニアと同じ状況が述べられている。それは、まずは地域間および都市部と地方の間の格差であり、マイノリティ・グループによる格差である。地域間格差については、離学率が低いのは1地域だけで、首都ソフィアのある南西地域で5.7%、その他の5地域はすべて国平均を上回り、最も高い北西地域は23.1%になっている。図3は、2016年の各国分析をより考察するために、ルーマニアの場合と同様にユーロスタットのデータによる国内地域ごとの早期離学率を用いて作成したグラフである。図3をみると確かに国内地域間格差はあるが、それはソフィアのある南西地域とそれ以外という構図になり、北西、南東地域が上昇することにより、その差は開きつつある。

一般的な総括として2016年各国分析では、不利なグループの就学率、卒業率、教育成果は国平均よりもかなり下回っていること、社会経済的状況が教育機会に与える影響を与えていること、地域間格差があること、ロマの子どもたちには言語がしばしば障壁になっていることを挙げ、これらが教育パフォーマンスや質の高い教育へのアクセスの低さを招いているとしている。他の障壁として、教育コスト、貧弱な施設・設備、訓練されたスタッフの少なさほかを挙げている。そして、ロマの子どもたちの離学率の高さである。2011年国勢調査では、ロマの93%が後期中等教育を修了していない（ブルガリア系は30%）こと、FRAの調査でも16~24歳のニート率はかなり高く61%であることを挙げている。

### (3) スロヴァキアとチェコ

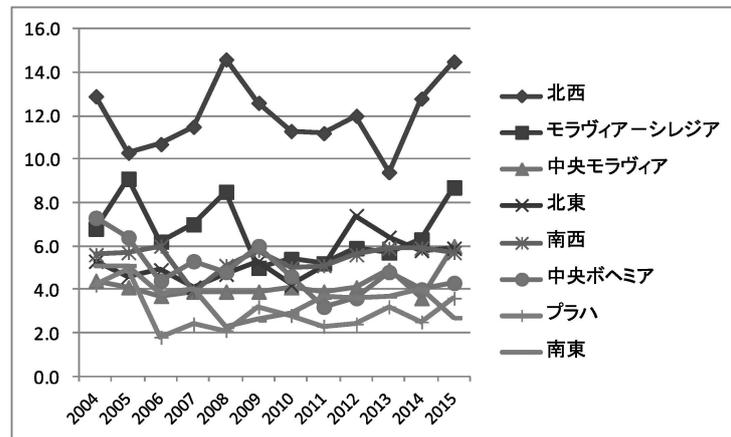
最後にスロヴァキアとチェコである。表1および図2をみると、両国ともにほぼ同じ傾向を示している。周知のように1918年から両国が分離する1993年までチェコスロヴァキアであった。両国とも早期離学率は低率であるためか、2017年、2016年の各国分析ともに多くの記述はなされていない。スロヴァキアは2017年の各国分析（European Commission 2017b, 260-262）では、低率ではあるが2012年から上昇しており、ユーロスタットのデータによれば地域間の差があり、東部が高く、西部が低いとしている。またブルガリアと同じく、ロマの学校隔離についても触れている（62%のロマが、全員またはほとんどがロマの子どもたちの学校へ通っている）。ロマの早期離学率はFRA2016年の調査から58%であることにも言及している。各国分析ではロマのコミュニティは中央部から東部に多いことが地図で示されているが、これは早期離学率が上昇している地域と重なっている。

2016年の各国分析（European Commission 2016b, 247-250）においてもロマの子どもたちの離学率の高さが重要視され、83%（FRA2011年調査）になるとしている。また、地域間格差についても触れられており、3.6%から10.4%と差があることを示している。ユーロスタットのNUT2分類データで確認すると（図4）、4区分のうち（図4では首都ブラチスラバのある最西部地域は西部と似た傾向にあるが、データ欠損年が多いため除外）、西部・中央部・東部になるに従って高くなり、東部と中央部が上昇傾向にある一方で西部は近年下がる傾向にある。東部と中央部は上述のようにロマのコミュニティの多い地域でもある。ロマの子どもたちの教育はスロヴァキアにとって鍵となる大きな課題であるとして、特に、特別支援学校（special school）や学級にロマの子どもたちが大きな比率を占め、それはこの10年でさらに悪化していることを挙げている。このことが後期中等教育や高等教育を修了するチャンスを減らし、労働市場での機会を妨げていること、また、教員になって仲間たちのロールモデルになる可能性にネガティブなインパクトを与えているとしている。



(図4) スロヴァキア国内の地域別 (NUTS 2) 早期離学率 (Source: Eurostat [edat\_lfse\_16])

チェコは、2017年の各国分析 (European Commission 2017b, 62-64) では、早期離学率は低率であるがこの3年は上昇傾向にあるとしている。また、ロマの離学率の高さ<sup>13</sup> (FRA2016年調査では57%) についても触れている。ロマの子どもたちについては、学校隔離 (30%のロマが、全員またはほとんどがロマの子どもたちの学校へ通っている) についても別に言及している。2016年の各国分析 (European Commission 2016b, 60-62) でも早期離学率は常に低率であるが、近年微増であるとし、地域間格差を挙げている。この地域間格差について、ユーロスタットのNUTS 2分類データで離学率の2004~2015年の推移をみると (図5)、8区分のうち北西部のドイツ国境にある1地域のみが10~14%前後で推移しており、残りの地域は2~8%前後に収まっている。北西部が早期離学率を上げている要因のように見える。また、特に重視されているのは、ロマの早期離学の72% (FRA2011年調査) という高率である。



(図5) チェコ国内の地域別 (NUTS 2) 早期離学率 (Source: Eurostat [edat\_lfse\_16])

都市部と地方の早期離学率の格差については、スロヴァキアもチェコも各国分析では特に触れられていなかったが、後述のように2017年報告書で全体として取り上げられているので、ルーマニアおよびブルガリアと同じくここで確認しておきたい (表4)。スロヴァキアもチェコも早期離学率自体が低率グループにあるので、どのエリアでも全体的にみれば低い。ただし、注目すべきは、チェコは都市部と地方でほとんど差がないことである。

(表4) 2012-2016年の都市化別早期離学率 (%) (Source: Eurostat [edat\_lfse\_30])

		2012	2013	2014	2015	2016
スロヴァキア	total	5.3	6.4	6.7	6.9	7.4
	cities	3.6	3.6	3.6	2.8	2.9
	Towns and suburbs	3.5	5.8	5.6	4.3	7.2
	Rural areas	7.8	8.0	9.3	10.1	9.1
チェコ	total	5.5	5.4	5.5	6.2	6.6
	cities	5.3	4.6	4.2	5.2	6.6
	Towns and suburbs	6.6	6.3	7.6	7.8	7.1
	Rural areas	4.7	5.3	4.7	5.5	6.2

### 3. 考察

以上の4カ国について、全体を振り返ってみる。ルーマニアでは、セカンド・チャンスなどの救済的措置計画の不十分さ、ブルガリアでは地方の施設・設備の貧弱さなど経済的な問題、加えて質の高いスタッフが地方に不足していることがあげられていた。地方の施設・設備の貧弱さや質の高い教師の不足については、ルーマニアの例でも質の高い教師が地方では不足していることを指摘する2005年の先行研究がある (Mertaugh, M. and Hanushek, E. 2005, 215-216)。地方で質の高い教師が不足しているとなれば、教員養成・研修制度や教員給与といった教員に係る政策問題でもある。それらを勘案すると、両者には同じような早期離学の背景があると言えよう。

EU加盟国全体の都市部と地方の早期離学率の格差については、2017年報告書 (European Commission 2017a, 61) で取り上げられている。突出して高いのがブルガリアとルーマニアである。逆にチェコはほとんど格差がない。スロヴァキアは格差が大きいグループに位置する。しかし、表2～4からもわかるように、4カ国に共通点がある。どの国も市部では早期離学率が低いことである。市部は低いにもかかわらず、都市部と地方での格差の在り方に大きな違いがあることについては、早期離学の要因を明らかにするためのひとつの視点となる。

地域間格差については4カ国ともあるが、格差の大小や、ブルガリアやチェコにみるように、NUTS2分類のいずれか一地域のみの特徴を見いだすことができる。ここで、地域間格差をEU加盟国全体のなかで確認してみよう。2017年報告書 (European Commission 2017a, 60) でも、2016年報告書 (European Commission 2016a, 42) でも、NUTS2分類に従って早期離学率を反映させ、国内の地域間格差の全体像がわかる地図を示している。ルーマニアとブルガリアは国内の地域間格差が著しく、また早期離学率が全体的に特に高いことがわかる。同様に離学率の高い国内地域は早期離学率の高いスペインの南部やイタリアの南部だけではなく、イギリスにもある。同報告書では、離学率の問題は国レベルだけではなく、国内地域レベルにもあることに言及している。このような国内地域レベルでの早期離学率の高い地域に共通する背景も早期離学要因として明らかにしたい点である。たとえば、ロマの集住地域との関連、貧困や産業構造等との関連である。

次に4カ国に共通する背景として着目するのは、ロマの子どもたちの離学率の高さが全体の離学率を引き上げていることである。FRA2016年調査<sup>14</sup>では、ロマの早期離学率はルーマニアが77%、ブルガリアが67%、スロヴァキアが58%、チェコが57%である。しかし一方で、ロマの生活世界や文化、社会化過程そのものがそもそもフォーマルな学校教育制度に位置づかないことへの留意も必要である<sup>15</sup>。また、ロマの子どもたちは、ヨーロッパでは多くの場合、学校

教育において周縁化されてきた。それは隔離されたクラスや学校での教育であった<sup>16</sup>。ロマの子どもたちが離学率を引き上げている主要因であるとして、各国はその対策をとっている。特に 2011 年に出された欧州委員会の政策文書であるコミュニケーション（European Commission 2011）は、2020 年までの各国のロマの統合戦略計画のための EU の枠組みを提示している。そのなかで示された 4 つの重点領域（教育、雇用、健康管理、住宅供給）のひとつが教育であり、少なくとも初等教育をロマの子どもたち全員が修了することを掲げている<sup>17</sup>。

上記コミュニケーションでは欧州評議会（Council of Europe）のデータを引用して、ロマの推計人口をまとめている（European Commission 2011, 15-18）。それによると、上記 4 ヶ国では、ルーマニアが推計平均 185 万人（人口の 8.32%, 2010 年）、ブルガリアが同 75 万人（10.33%, 2010 年）、チェコが同 20 万人（1.96%, 2010 年）、スロヴァキアが同 50 万人（9.17%, 2010 年）、EU 全体では同 6,172,800 人（1.73%）となっている。国全体の人口に占める割合では、ブルガリア、スロヴァキア、ルーマニア、ハンガリー（推計平均 70 万人、7.05%）の順に高く、これら 4 ヶ国は突出している。チェコはギリシャ（同 265,000 人、2.47%）に次いで 6 位で、7 位のスペイン（同 725,000 人、1.57%）のグループに位置づく。推計人口では、ブルガリア、ハンガリー、スペインに近い。以上からは、確かにルーマニア、ブルガリアは人口に占めるロマの割合が高いことがわかる。特にルーマニアはロマの推計人口も EU のなかで最も多く、突出している。一方で興味深いのは、早期離学率の低いチェコはロマの割合が他の 4 カ国に比べてかなり低いが、同じく早期離学率の低いスロヴァキアはロマの割合がかなり高いことである。上述の都市部と地方の早期離学率の格差と組み合わせると、チェコはロマの人口割合が低いために格差がほとんどないとも言えるが、同様に人口割合の低いギリシャやスペインは都市部と地方との離学率格差がある。ロマの割合に左右されない、スロヴァキアとチェコに共通する早期離学率の低い要因があるのかどうか、この点は今後も他のデータとともに考察を進めたい。

さて、FRA2011 年調査<sup>18</sup>では、貧困と離学の相関を示す結果が出ている（FRA 2014, 40）。「なぜ学校に通うのをやめたのか？なぜ学校に通わなかったのか？」の質問に、貧困に関連する理由（「教育にかかるコストが高すぎる」）を回答した割合が、ルーマニア（回答者数 1,191 人）では回答の多い上位 3 つのうち 1 位で特に高く、36%であった。ルーマニアの他に高かったのは、ギリシャ（2 位、14%）、ブルガリア（3 位、19%）、ハンガリー（3 位、11%）、スロヴァキア（3 位、14%）であった。一方、チェコは理由の上位 3 つには含まれていなかった。また、チェコのみが「入学試験に落ちた」（2 位、19%）を理由に挙げていた。チェコは経済的要因よりも学力要因が離学の背景にありそうである。また、同調査では、調査対象となったロマの集住地域の隣接地区に住む、ロマ以外の人びとも調査対象にしている。その結果には、スロヴァキアとイタリアを除いて、ロマ以外の人びとも国平均よりも早期離学率がかなり高いことが示されている（FRA 2014, 33-34）。その理由として、彼らの居住する地域には後期中等教育のインフラが整備されていないこと、低い教育アスピレーション、特に地方では職を見つけるにあたって中等教育がそれほど意味を持たれていないことなど、多くの要因が関連している可能性を指摘している。ロマの人びとの問題は、居住地域の置かれた社会経済的要因と関係がありそうである。同時に、果たして、ロマの人びとが居住している地域だからなのか、ロマの人びとがそのような地域に居住するしかなかったのかという問いもそこにはある。

また、FRA2016 年調査ではロマの学校隔離（6-15 歳のロマの子どもたちの集中度）の結果が提示されている（FRA 2016, 28）。前節の各国分析ではこの調査結果が用いられていた。改めて

4ヶ国についてしてみると興味深い。「全員がロマ、ほとんどがロマ、何人かがロマ、ロマはいない」のいずれかでロマの子どもたちが自分の通う学校について回答したものである。「全員」と「ほとんど」の合計回答割合は、ルーマニアが29%、ブルガリアが60%、スロヴァキアが62%、チェコが30%であり、早期離学率の高低とは相関がみられない。もちろん、学校のエスニック構成が学校所在地区のエスニック・グループの人口構成を反映している可能性には注意が必要であることは記されているが、各国の学校隔離対策とその結果をみることによって、早期離学を促す要因を明らかにする手がかりにはなるだろう。

ここまでロマの問題を取り上げてきた。しかしながら、最も注意すべきなのは、ロマの問題だけが焦点化されてしまうことである。早期離学問題をロマの問題だけで回収することはできない。ロマの問題に早期離学を焦点化させることで他の要因が隠されてしまう、もしくは他の要因と共通する問題があることに注意が払われなことを避けるために、ロマの問題に左右されない早期離学要因をすくい取る必要がある。

## おわりに

2011年にEU理事会が出した勧告<sup>19</sup>では、早期離学への対策として、早期離学の要因は国や地域、地方ごとに異なることから、それらに応じた方策を立てることの必要性が述べられている。予防 (prevention)、介入 (intervention)、補償 (compensation) 措置を含む包括的戦略を準備し、さらに親を含む関係者や諸機関の横断的な連携による実施を求めている。また、同じくEU理事会は2015年11月に早期離学対策の継続の重要性を結論文書<sup>20</sup>で出している。さらに、2015年12月に出されたET2020の共同報告書<sup>21</sup>では今後5年間の6つの優先領域を提示し、そのなかで早期離学について、「長期間のコミットメントと機関連携協力、予防、初期の介入と補償措置方策の適切な組み合わせが、成功する対策には必要である」としている。

2016年報告書のバックグラウンド・レポート (European Commission/EACEA/Eurydice 2016, 57-59) では、教育および訓練のルートに再び戻るためのセカンド・チャンス教育、進路相談 (教育およびキャリアガイダンス)、青年プログラムの3つをあげ、各加盟国の重点取り組み状況をまとめている。これらを総合的に含みこむとすればどのようなルートが早期離学者に用意されるだろうか。レポートによると、最も取り組まれているのはセカンド・チャンス教育で、チェコ、デンマーク、スウェーデン、イギリス (北アイルランドは除く) 以外のEU加盟国がなんらかの政策方針をたてている。3つのすべてをルートに組み込んでいる国はドイツ、フランス、ラトヴィア、リトアニア、ルクセンブルク、ポーランド、スロヴェニアの7カ国である。フランスでは離学後もさまざまなルートが提供され、セカンド・チャンスの学校もそこに位置づけられている (園山 2015, 136-143)。このようなルートがどのように保障されているのか。教育制度改革、人の移動・流出 (EU域内移動)、産業・雇用問題、地域間格差、都市部と地方の格差等からなる背景とともに、早期離学対策としてのルート保障を明らかにすることを次の課題に挙げておく。また、本稿では触れていないが、ESF (European Social Fund: ヨーロッパ社会基金) など、EUのファンドを用いた早期離学対策がロマの社会統合においても、また、ロマ以外の場合においても積極的におこなわれている。このような、対策に係る経済的支援措置の事例と効果についても検討も課題である<sup>22</sup>。

さらに、EU加盟国全体に目を転じれば、現在のヨーロッパ社会には避けて通れない課題がある。そのひとつは2019年3月に予定されているイギリスのEU離脱に伴うEU域内の人の移

動の変化である。これまで EU10 諸国からイギリスへの流出は著しかった（柿内 2015）。イギリスへの移動に限らず、人の EU 域内移動については自国の経済状況や失業率の高さ、移動先との賃金格差等が要因にはある。子どもを残して出稼ぎに向かう親も多い。そして、専門職の流出問題もある<sup>23</sup>。そうした家庭背景、人材流出等が与える早期離学への影響の有無にも留意しておきたい。もうひとつは近年のヨーロッパへの移民・難民の流入である。2017 年のモニタリング報告書でも、今後 2, 3 年にわたってヘッドライン指標の達成は多くの移民を受け入れた国々では困難を伴うものになるかもしれないとし、多くの子どもたちがかなりの期間フォーマルな教育から離れていたことになるだろうし、フォーマルな学校教育をほとんど受けてこなかったかもしれないし、もしくは異なる言語で教育を受けていることになるだろうと指摘している（European Commission 2017a, 56）。このようなヨーロッパ社会の変化との関係にも注意を払いたい。

※本稿は、科学研究費助成金（「JSPS KAKENHI Grant Number 15K04361」）による成果の一部である。

柿内真紀（鳥取大学教育支援・国際交流推進機構 教員養成センター）

#### <注>

<sup>1</sup> 教育分野のヘッドライン指標は、早期離学率の引き下げ（中等教育段階の早期離学率を 10%未満に）、高等教育レベル修了率の引き上げ（30～34 歳の高等教育修了者比率を 40%以上に）からなる。

<sup>2</sup> 欧州委員会の教育・訓練分野のサイト [http://ec.europa.eu/education/policy/school/early-school-leavers\\_en](http://ec.europa.eu/education/policy/school/early-school-leavers_en)（2017/1/31 閲覧）

<sup>3</sup> 欧州委員会は 2012 年から毎年度モニタリング報告書「Education and Training Monitor」を発行し、ET2020 の進捗についてモニタリングしている。European Commission の Education and Training Monitor のサイトから各年版を入手できる。本稿で使用した当該報告書もダウンロードしたものである。

[http://ec.europa.eu/education/policy/strategic-framework/et-monitor\\_en](http://ec.europa.eu/education/policy/strategic-framework/et-monitor_en)（2017/11/13 閲覧）

<sup>4</sup> 報告書ではこのグループにデンマークが 2 度出てくる。Figure29 を読みとると、おそらくそのうちのひとつはドイツのまちがいであると思われるので、ここではドイツとしてある。

<sup>5</sup> ただし、報告書では、フィンランドは 2010 年に 10.3%と一時的に目標値を超えてこのグループへの位置づけを失っており、エストニアはほとんど 10%前後と変わらない、と言及している。

<sup>6</sup> <http://ec.europa.eu/eurostat/web/main/home>（2018/2/7 閲覧）なお、表中の EU28 countries は、2013 年加盟のクロアチアを含む。本文中の EU 全体の早期離学率の値も EU28 を用いている。

<sup>7</sup> 2014 年までのデータについては、柿内(2016)で考察している。

<sup>8</sup> 表 2～表 4 は Eurostat のデータセット Early leavers from education and training by sex and degree of urbanisation [edat\_lfse\_30]による。（2018/2/12 閲覧）

<sup>9</sup> 図 2～図 5 は Eurostat のデータセット Early leavers from education and training by sex and NUTS 2 regions [edat\_lfse\_16]による。（2017/2/8 閲覧）

<sup>10</sup> EU の NUTS2013 の第 2 レベル（NUTS 2）分類（Eurostat 2015）。NUTS 2 では、地域区分の人口を 80 万～300 万人の範囲としているため、たとえばバルト三国のような小国では国全体で 1 つの地域区分となっている。なお、ルーマニアは 8 区分、ブルガリアは 6 区分、チェコは 8 区分、スロヴァキアは 4 区分。

<sup>11</sup> 2011 年調査は、欧州委員会（European Commission）、国連開発計画（UNDP）、世界銀行（World Bank）との合同調査。

<sup>12</sup> ロマの学校隔離（school segregation）のデータは、FRA(2016, 28)による。以降、本文で扱う他国の場合も同じく FRA の調査結果を参照している。

<sup>13</sup> 2017 年各国分析では、FRA2016 年調査を参照して 72%としているが、これは FRA2011 年調査のデータであることから誤りと思われる。従って、ここでは FRA2016 年調査のデータから 57%を示した。

<sup>14</sup> FRA2011 年調査よりも各国とも下がっているが、FRA2016 年調査はサンプリングや解析方法をより改善しているため、2016 年調査のほうがより正確に現状を表しているとしている（FRA2016, 44-45）。なお、2016 年調査の対象国は、ブルガリア、チェコ、ギリシャ、スペイン、クロアチア、ハンガリー、ポルトガル、ルーマニア、スロヴァキアの 9 カ国。

<sup>15</sup> フランスのジプシーの例ではあるが、左地は「社会参入の機会を取りこぼす若者たち」として子どもたちの社会化の方法のちがいを指摘している（左地 2017, 94-98）。

<sup>16</sup> たとえば、フレーザー（1995=2002）は第 9 章で数多くの隔離された教育の例を指摘している。

<sup>17</sup> EU のロマに関する取り組みは欧州委員会の EU and Roma のサイトが詳しい。

[https://ec.europa.eu/info/strategy/justice-and-fundamental-rights/discrimination/roma-and-cu\\_en](https://ec.europa.eu/info/strategy/justice-and-fundamental-rights/discrimination/roma-and-cu_en)（2018/2/12 最

終閲覧)

<sup>18</sup> 調査対象国はブルガリア, チェコ, ギリシャ, スペイン, フランス, ハンガリー, イタリア, ポーランド, ポルトガル, ルーマニア, スロヴァキア。サンプルは各国のロマが特に集住する地域(国平均以上)を選び, ロマおよび, 隣接地区に住むロマ以外の人びとを無作為抽出。

<sup>19</sup> Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving

<sup>20</sup> Council Conclusions on reducing early school leaving and promoting success in school

<sup>21</sup> 2015 Joint Report of the Council and the Commission on the implementation of the strategic framework for European cooperation in education and training (ET 2020)

<sup>22</sup> 本稿で用いた各国分析においても, ESFによる実践例が数多く紹介されている。

<sup>23</sup> たとえば, 次の2つをあげておく。ルーマニア北東部(本文中の図2にみるように, 早期離学率が常に高い地域である)にあるバカウから, 長期間イタリアへ出稼ぎに行く母親と残された子どもたちの生活をとらえたドキュメンタリー「8月を待ちわびて」(NHK「BS世界のドキュメンタリー」2016年4月1日再放送。ルーマニア・ベルギー, Clin d'Oeil Films制作, 2014年)。朝日新聞記事「人口流出 縮む東欧」(2013年8月11日, 東京本社版)。

### <引用文献・主な参考文献>

アンガス・フレーザー(1995=2002), 『ジプシー 民族の歴史と文化』, 水谷驍訳, 平凡社。

OECD編(2010=2011), 『世界の若者と雇用』, 濱口桂一郎監訳, 中島ゆり訳, 明石書店。

柿内真紀(2015), 「EU域内の人の移動と構築されるヨーロッパ的次元空間—EU新規加盟国にとってのヨーロッパ/イギリス—」, 青木利夫・柿内真紀・関啓子編著『生活世界に織り込まれた発達文化—人間形成の全体史への道—』所収, 東信堂。

柿内真紀(2016), 「EUにおける早期離学の現状」, 『教育研究論集』第6号, 鳥取大学, 19-26頁。

左地亮子(2017), 『現代フランスを生きるジプシー』, 世界思想社。

柴宣弘・伊東孝之・南塚信吾・直野敦・萩原直編(2015), 『〔新版〕東欧を知る事典』, 平凡社。

ジョエル・ザフラン(2018), 「なぜ、離学者たちは復学先に留まるのか?」, 園山大祐編『フランスの社会階層と進路選択』所収, 勁草書房。

園山大祐(2015), 「フランス教育制度における周縁化の構造—早期離学者にみるエリート主義の伝統からの離脱・抵抗—」, 中野裕二・森千香子・ルバイ, エレン・浪岡新太郎・園山大祐編著『排外主義を問う—おそ—フランスにおける排除・差別・参加』所収, 勁草書房。

園山大祐編(2016), 『教育の大衆化は何をもたらしたか』, 勁草書房。

園山大祐編(2018a), 『フランスの社会階層と進路選択』, 勁草書房。

園山大祐(2018b), 「保守政権下に見る中等教育の大衆化と民主化のパラドックス」, フランス教育学会編『現代フランスの教育改革』所収, 明石書店。

マチアス・ミエ, ダニエル・タン(2016), 「学校離れを生み出すもの」, 園山大祐編『教育の大衆化は何をもたらしたか』所収, 勁草書房。

Corner, T.,(ed)(2015), *Education in the European Union post-2003 member states*, London: Bloomsbury.

De Groof, S. & Elchardus, M.(eds)(2013), *Early School Leaving & Youth Unemployment*, Amsterdam: Amsterdam University Press.

European Commission (2011), COM(2011)173 final, COMMUNICATION FROM THE COMMISSION TO THE EUROPEAN PARLIAMENT, THE COUNCIL, THE EUROPEAN ECONOMIC AND SOCIAL COMMITTEE AND THE COMMITTEE OF THE REGIONS, *An EU Framework for National Roma Integration Strategies up to 2020*.

European Commission (2013a), *Reducing early school leaving: Key messages and policy support*, Final Report of the Thematic Working Group on Early School Leaving, November 2013.

European Commission (2013b), *Preventing Early School Leaving in Europe – Lessons Learned from Second*

*Chance Education.*

- European Commission/EACEA/Eurydice/Cedefop (2014), *Tackling Early Leaving from Education and Training in Europe: Strategies, Policies and Measures*, Eurydice and Cedefop Report. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- European Commission (2016a), *Education and Training Monitor 2016*.
- European Commission (2016b), *Education and Training Monitor 2016 Country analysis*.
- European Commission (2017a), *Education and Training Monitor 2017*.
- European Commission (2017b), *Education and Training Monitor 2017 Country analysis*.
- European Commission/EACEA/Eurydice(2016), *Structural Indicators for Monitoring Education and Training Systems in Europe – 2016*. Eurydice Background Report to the Education and Training Monitor 2016. Eurydice Report. Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- European Parliament (2011), *Reducing Early School Leaving in the EU*, Study, Directorate General for Internal Policies, Policy Department B: Structural and Cohesion Policies, Education and Culture.
- Eurostat (2015), *Regions in the European Union, Nomenclature of territorial units for statistics NUTS 2013/EU-28*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- Eurydice (2015), *Eurydice Brief - Tackling Early Leaving from Education and Training*.
- FRA- European Union Agency for Fundamental Rights (2014), *Roma survey — Data in Focus: Education: the situation of Roma in 11 EU Member States*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- FRA- European Union Agency for Fundamental Rights (2016), *Second European Union Minorities and Discrimination Survey Roma – Selected findings*, Luxembourg: Publications Office of the European Union.
- Kogan, I. et al. (eds) (2008), *Europe Enlarged: A Handbook of Education, Labour and Welfare Regimes in Central and Eastern Europe*, Bristol: The Policy Press.
- Lamb, S. et al. (eds) (2011), *School Dropout and Completion*, Dordrecht: Springer.
- Mertaugh, M. and Hanushek, E. (2005), Education and Training, in Barr, N. (ed) (2005), *Labour Markets and Social Policy in Central and Eastern Europe*, Washington: The World Bank.
- Szalai, J., Schiff, C.(eds)(2014), *Migrant, Roma and Post-Colonial Youth in Education across Europe*, Basingstoke: PALGRAVE MACMILLAN.
- Council Conclusions of 12 May 2009 on a strategic framework for European cooperation in education and training ('ET 2020'), (2009/C 119/02) *Official Journal of the European Union C 119 of 28.5.2009*.
- Council Recommendation of 28 June 2011 on policies to reduce early school leaving (2011/C 191/01), *Official Journal of the European Union 1.7.2011*.
- 2015 Joint Report of the Council and the Commission on the implementation of the strategic framework for European cooperation in education and training (ET 2020) New priorities for European cooperation in education and training, (2015/C 417/04) *Official Journal of the European Union C 417 of 15.12.2015*.
- Council conclusions on reducing early school leaving and promoting success in school (2015/C 417/05) *Official Journal of the European Union C 417 of 15.12.2015*.